

バリュー株ポートフォリオ分析

基準日: 2026年9月

作成: A. I. P 株式会社

セクターローテーション分析で選好する「金融・資本財」から厳選する割安株戦略（日銀9月利上げと為替感応度の低さを重視）

1 前提となるマクロ環境分析（2026年9月現在）

① セクターローテーション分析との整合

今月のセクターローテーション分析で「強気」評価とした情報技術・金融・資本財のうち、低PER・低PBR・高配当というバリュー株的特性に最も合致し、かつ為替感応度が相対的に低い金融・資本財の2セクターから銘柄を厳選する。ドル円155円台への円高進行で「中立」に据え置いた素材や「弱気」に格下げした一般消費財（自動車）は、輸出採算の悪化懸念から対象外とした。

② 日銀は9月会合で1.25%へ追加利上げの見込み、金融株の直接的な追い風

植田総裁は9月17～18日会合での利上げ検討を表明し、政策金利は1.00%程度から1.25%程度へ引き上げられる見込み。預貸金利ざやの改善期待からメガバンク株への資金流入が続き、ターミナルレート見通しの上方修正も追い風。歴史的なバリュエーションの割安さも残る。ただし利上げ決定「直後」は材料出尽くしで短期調整が入りやすい点に留意する。

③ 資本財は防衛・インフラ需要という内需テーマで下支え

重工大手3社（三菱重工・川崎重工・IHI）はそろって2027年3月期の当期利益で過去最高を見込むなど、防衛予算の増額とインフラ投資の拡大が重工業セクターの受注環境を下支え。内需主導のテーマであるため、円高進行下でも相対的に採算が安定している点をバリュー株として選好する理由とする。

④ 金利・為替：円高は資本財の輸出採算にはやや逆風、金融株には直接的な追い風

7月の政府・日銀による為替介入以降、ドル円は9月上旬に155円台前半まで一段と円高が進んだ。海外売上比率の高い三菱重工業やコマツにとっては円換算収益の目減りという逆風材料になり得るが、受注ベースの構造的な需要（防衛・インフラ）自体は影響を受けにくい。一方、金融株は日銀の追加利上げそのものが直接的な追い風であり、為替感応度も低いいため、円高局面でも相対的に選好しやすい。

2 最適な構成比率と主要投資指標

■ ポートフォリオ目標配分

金融
(55%)

資本財
(45%)

※セクターローテーション分析でオーバーウェイトと判定したセクターのうち、バリュー株的特性が強く、かつ為替感応度が低い金融によりウェイトを厚くし、資本財と合わせて2セクターに集中投資します。

■ ポートフォリオ予想総合指標（加重平均）

約 10倍

平均PER

6銘柄

組入銘柄数

約 1.0倍

平均PBR

2セクター

対象セクター数

約 3.3%

平均配当利回り

6～9%

期待トータルリターン

3 採用銘柄・ETFの詳細分析

銘柄名（コード） ／比率	主要指標	株価上下要因・現在の位置	選定理由・スポンサー評価
金融 三菱UFJフィナンシャル・グループ (8306)	PER: 約10倍 配当利回り: 約3.7%	日銀の9月利上げ決定見込みを受け、メガバンク株全般に資金流入が継続。ターミナルレート見通しの上方修正も見直し買いを後押し。	国内最大の金融グループとして金利上昇の恩恵を最も受けやすく、自己株買いなど株主還元強化も評価材料。
金融 三井住友フィナンシャルグループ (8316)	PER: 約11倍 配当利回り: 約3.4%	海外事業の収益寄与拡大と国内金利上昇が両輪で業績を押し上げ。9月利上げで利ざや改善が数字に表れやすい局面。	収益性の高いリテール・法人ビジネスに強みを持ち、増配余地の大きさがバリュー株としての魅力を高める。
金融 みずほフィナンシャルグループ (8411)	PER: 約9倍 配当利回り: 約3.9%	3メガバンクの中でも出遅れ感があり、金利上昇局面でのバリュエーションは正余地が相対的に大きい。	法人取引に強みを持ち、金利上昇による利ざや改善効果が業績に表れやすい。高配当利回りも魅力。
資本財 三菱重工業 (7011)	PER: 約16倍 配当利回り: 約1.8%	防衛予算の増額とエネルギープラント需要の拡大で受注残高が積み上がり、2027年3月期は過去最高益見通し。円高は円換算収益にはやや逆風。	防衛・エネルギー・航空機の複合コングロマリットとして、AI設備投資からの資金ローテーション先としても物色されやすい。
資本財 コマツ (6301)	PER: 約14倍 配当利回り: 約3.0%	インフラ投資拡大と資源価格の底堅さを背景に建設機械需要が回復基調。海外売上比率が高くドル円155円台の円高進行には留意。	世界的な建機シェアと安定したキャッシュフロー創出力があり、配当利回りの高さもバリュー株として魅力。
資本財 川崎重工業 (7012)	PER: 約13倍 配当利回り: 約2.2%	防衛予算増額の直接的な受益者として艦艇・航空機事業の受注環境が良好で、2027年3月期は過去最高益見通し。内需比率が高く為替感応度は相対的に低い。	防衛・航空宇宙・水素関連事業を持つ複合重工業。防衛テーマの中でも為替に左右されにくい銘柄として選好。

4 資金投下・時間分散戦略（2段階投資の執行）

【第1弾】現在（2026年9月）：資金の50%を即時投入 セクターローテーション分析で選好する金融・資本財はいずれも歴史的な割安水準にあり、まずは予算の半分以上を上記の配分比率（55:45）で買い付け、配当利回りの権利を確保します。金融株は9月利上げ「決定後」の押し目も分割購入のタイミングとして活用します。	【第2弾】秋口（2026年10～11月）：残りの50%を投下 11月米中間選挙前後のボラティリティ上昇局面や、利上げ決定後の材料出尽くし調整が入れば、残りの50%資金で押し目買いを執行し、取得単価を最適化します。
--	--

5 出口戦略（売り時・利益確定の目安）

■ キャピタル利益確定とリバランスの最適タイミング

① 金融株：追加利上げの織り込みが完了した局面 日銀の利上げサイクルが想定ゴール（1.5～1.75%前後）に接近し、材料出尽くしとなったタイミングで一部利益確定を検討します。	② 資本財株：長期保有（維持）またはリバランス 防衛・インフラ関連の受注は複数年にわたる長期テーマであるため、基本は保有継続とし、配当を受け取りながら業績の上方修正と円高進行の影響を注視するのが王道戦略です。
---	--



本資料は情報提供を目的としたものであり、特定の投資行動を勧誘・保証するものではありません。投資の最終決定はご自身の判断で行ってください。

A.I.P株式会社 2026年9月作成